



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 コメ兵  
コード番号 2780 URL <http://www.komehvo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 司郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 鳥田 一利  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 052-249-5366

平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,914	—	1,368	—	1,369	—	761	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期 766百万円 (—%) 23年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	69.50	—	6.2	7.2	4.7
23年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(注) 1.当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値及びこれに係る対前期増減率については記載していません。  
2.当連結会計年度の自己資本当期純利益率の算定における自己資本については、連結初年度のため期末自己資本を使用しております。  
3.当連結会計年度の総資産経常利益率の算定における総資産については、連結初年度のため期末総資産を使用しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,912	12,381	65.5	1,130.04
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期 12,381百万円 23年3月期 一百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については記載していません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	815	△635	556	2,323
23年3月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	153	—	—	
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	175	23.0	1.4	
25年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00	—	21.6	—	

(注) 1.当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載していません。  
2.当連結会計年度の純資産配当率(連結)の算定における純資産については、連結初年度のため期末自己資本を使用しております。  
3.平成23年3月期の単体決算における配当性向は29.3%、純資産配当率は1.3%であります。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,105	—	382	—	377	—	220	—	20.12
通期	32,287	11.7	1,592	16.4	1,582	15.6	913	20.0	83.37

(注) 平成24年3月期第2四半期は連結子会社が存在しなかったため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	11,257,000 株	23年3月期	11,257,000 株
24年3月期	300,369 株	23年3月期	300,369 株
24年3月期	10,956,631 株	23年3月期	10,956,660 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,336	14.6	1,347	41.9	1,349	44.3	696	32.9
23年3月期	24,720	3.8	949	0.9	935	0.4	524	△1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	65.58	—
23年3月期	47.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	16,912		12,316		72.8	1,124.12		
23年3月期	14,551		11,783		81.0	1,075.49		

(参考) 自己資本 24年3月期 12,316百万円 23年3月期 11,783百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	13,575	△2.6	371	△39.9	217	△35.0	19.82	
通期	28,467	0.5	1,365	1.2	783	12.4	71.49	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績(3)次期の見通し」をご覧ください。
- 当社は、以下の通り機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。当説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。  
平成24年5月21日(月) 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) 仕入及び販売の状況	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による国内経済の停滞及び個人消費の落ち込みが緩やかな回復基調にあったものの、欧米の経済不安を背景とした円高の長期化や厳しい雇用情勢が続いたこと等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の属するリユース業界におきましては、消費者の低価格志向が高まったこと、及び、循環型社会への移行により業界全体が注目を浴び、生活用品・低額品の需要が堅調に推移したことに加え、個人消費の緩やかな回復に伴い、高額品や嗜好品におきましても徐々に持ち直しの動きが見られました。また、インターネットによる中古品売買の普及・拡大に加え、一部では他業界との提携や資本受入等の動きも見られる等、様々な要因により買取・販売競争は激化の一途を辿っております。

このような環境の下、当社は組織力の強化、販売力の強化、販促活動の拡充、オンラインストアの強化、内部統制の推進、教育制度の充実等、様々な経営施策に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。また、商品の一元管理機能と供給体制の強化を目的として、平成24年2月に「商品センター」（名古屋市守山区）を開設、販売チャネル拡大のための新たな店舗形態として平成24年3月に「USED MARKET守山四軒家店」（名古屋市守山区）をオープンいたしました。

平成24年1月には、当社の中古品買取ノウハウが活用可能な事業への領域拡大と経営体質の更なる安定化を目指すことを目的として、株式会社クラフトを子会社化し、タイヤ・ホイール事業へ新規参入いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は28,914百万円、営業利益は1,368百万円、経常利益は1,369百万円、当期純利益は761百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業の当連結会計年度末の店舗数は、4店舗を新規出店したことから「ブランドリユースショップ」7店舗、「買取センター」3店舗、「LINK SMILE」5店舗、「USED MARKET」1店舗となりました。

中古品仕入高につきましては、適正な買取価格の設定等により個人買取が概ね順調に推移したことに加え、地金相場の影響に伴い宝石・貴金属の持ち込みが好調に推移したこと等により、個人買取仕入高は13,585百万円となりました。

売上高につきましては、「LINK SMILE岡崎ウイングタウン店」（愛知県岡崎市）、「コメ兵青山店」（東京都港区）、「LINK SMILE栄スカイル店」（名古屋市中区）、「USED MARKET守山四軒家店」のオープン効果に加え、貴金属素材取扱業者への販売が増加したこと、及び、中古品仕入が順調に推移したことに伴う売場商品の魅力度向上等により好調に推移いたしました。

利益面につきましては、適正な買取及び販売価格の設定、売上総利益が確保しやすい中古品の売上高構成比率の向上に引き続き注力したものの、売上高総利益率の低位な中古品取扱業者への売上高が増加したこと等により売上高総利益率は厳しい状況で推移いたしました。また、中古品仕入の増加に伴い商品化作業が増加したことに加え、店舗出店及び「商品センター」開設に伴う人件費の増加等の影響により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。しかしながら、売上高が好調に推移したことに伴い、売上総利益が確保できたことから、利益面は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当セグメント売上高は28,290百万円、営業利益は1,314百万円となりました。

#### ② タイヤ・ホイール事業

タイヤ・ホイール事業の当連結会計年度末の店舗数は、12店舗であります。

売上高につきましては、スタッドレスタイヤからノーマルタイヤへの交換時における接客強化等によりタイヤ及びアルミホイールの販売が好調に推移したことに加え、その他新品商品及び中古商品も堅調に推移いたしました。

利益面につきましては、スタッドレスタイヤからノーマルタイヤへの交換サービスが増加したことに伴う人件費の増加に加え、子会社化に伴う対応及び体制強化の影響等により、販売費および一般管理費が増加しました。しかしながら、売上高が好調に推移したことに伴い、売上総利益が確保できたことから、利益面は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当セグメント売上高は577百万円、営業利益は21百万円となりました。

#### ③ その他の事業

当連結会計年度末の当社所有の不動産賃貸物件は3カ所であります。

当連結会計年度の当セグメント売上高は45百万円、営業利益は32百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、18,912百万円となりました。その内訳は、流動資産が12,238百万円、固定資産が6,674百万円であります。

流動資産の主な内容は、現金及び預金1,905百万円、売掛金1,180百万円及び商品7,968百万円であり、固定資産の主な内容は、建物及び構築物2,467百万円、土地1,472百万円及び差入保証金1,276百万円であります。

負債合計は6,531百万円となり、その内訳は、流動負債が3,883百万円、固定負債が2,647百万円であります。

負債の主な内容は、短期及び長期借入金3,286百万円、支払手形及び買掛金595百万円であります。

純資産は当期純利益の確保等により、12,381百万円となり、その内訳は、資本金1,803百万円、資本剰余金1,909百万円及び利益剰余金8,742百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は65.5%となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前事業年度末残高との比較は行っておりません。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度中における各キャッシュフローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,323百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は815百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益1,359百万円及び減価償却費344百万円が、たな卸資産の増加額579百万円及び売上債権の減少額369百万円を超過したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は635百万円となりました。

これは主に、商品センターの開設に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出980百万円が連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入294百万円を超過したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は556百万円となりました。

これは主に、長期借入による収入1,000百万円が長期借入金の返済による支出346百万円を超過したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期
自己資本比率（%）	65.5
時価ベースの自己資本比率（%）	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	60.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、前期、当社において地金相場の高騰に伴う貴金属素材取扱業者への販売が増加したことに対する反動があるものの、当社グループとして、積極的な新規出店等による中古品の仕入及び販売を強化するとともに、オンラインストアの拡充に努めること等により通期売上高は前期比11.7%の増加を見込んでおります。

利益面につきましては、新規出店等による売上総利益を確保しやすい中古品の買取及び販売強化、適正な買取及び販売価格の設定への注力等により売上高総利益率の改善を図ることで、売上高営業利益率は前期比0.2ポイント上昇となる4.9%を見込んでおります。

以上の結果、次期の連結業績につきましては、金・プラチナ等地金相場の大幅な変動や予期できない天候不順等をはじめ、「事業等のリスク」が発生しないことを前提条件として、売上高32,287百万円(前期比11.7%増)、営業利益1,592百万円(同16.4%増)、経常利益1,582百万円(同15.6%増)、当期純利益913百万円(同20.0%増)を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営戦略上の重要政策として認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じて株主の皆様に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、価値ある中古品仕入の強化、魅力ある店舗づくり等に有効投資してまいり所存であります。

平成24年3月期につきましては、期末配当金を1株当たり8円とし、中間配当金(1株当たり8円)を含めた年間配当金を前期比2円増となる16円とさせていただきます予定であります。

なお、平成25年3月期につきましては、計画の通り当期純利益を確保することを前提条件として、配当性向等を勘案し、1株当たり年間配当金を前期比2円増となる18円(中間配当金9円、期末配当金9円)を予定しております。

なお、配当に関する回数制限の撤廃等については、特段の変更を予定しておりません。

## (5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業または本株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

### ① 中古品の仕入について

#### イ. 中古品の安定確保について

中古品は、新品と異なり仕入量の調節が難しいという性格を有しております。このため、当社グループでは買取センター、宅配買取、販売時の下取り、中古品取扱事業者等と仕入チャネルを多様化することにより、安定的な仕入を可能とする中古品仕入体制を構築してまいりました。しかしながら、今後における景気動向の変化、競合の買取業者の増加、顧客マインドの変化、宝石・貴金属等一部の商品につきましては貴金属・地金相場の変動等によって、質量ともに安定的な中古品の確保が困難となる可能性があります。

また、中古品は新品に比較し売上高総利益率が高い傾向にあり、当社グループの利益の源泉となっておりますが、店舗の大幅増床及び新規出店を行う際、中古品の不足分を新品仕入により補うことがあり、この場合、当社グループの売上高総利益率は低下する可能性があります。

#### ロ. 仕入担当者（バイヤー）について

中古品の仕入金額については、金やプラチナ等の相場がある場合を除き、あらかじめ流通価格が決まっているものはありません。また、ブランド人気の定着や近年における中古品流通量の増大により、当社グループの中古品仕入におきましては、商品の真贋チェックを行い、適正な買取価格を提示できるバイヤーの存在が欠かせません。従って、高度な専門知識と豊富な経験を持ち合わせた優秀なバイヤーの人員確保は、当社の重要な経営課題であると認識しております。

以上より、優秀なバイヤーの人員確保が計画どおり進まない場合、当社グループの中古品仕入活動及び店舗の出店計画は制約を受けます。また、経験豊富なバイヤーの退職は、当社の重要な経営資源である買取ノウハウの流出を意味し、短期間に多数のバイヤーが退職した場合、当社グループ業績は大きな影響を受ける可能性があります。

#### ハ. コピー商品の買取リスクについて

中古品の流通量の増加に伴い「コピー商品」に関するトラブルは社会的に重要な問題となっており、これらトラブルを事前に回避し、顧客の利益保護をいかに実現していくかが中古品小売業界全般の共通課題であると認識しております。

当社グループにおきましては、日頃から各バイヤーの真贋チェック能力を養い、高度な専門知識と豊富な経験を持ったバイヤーを育成することにより、不良品及びコピー商品の買取防止に努めております。また、お客様に安心感を持って商品をお買い求めいただくために、中古品を商品化する流れの中で再度入念な真贋チェックを行っており、誤って仕入れたコピー商品につきましては、すべて廃棄処理を行い、コピー商品の店頭への陳列防止に努めております。なお、真贋チェックが難しい商品につきましては、日本流通自主管理協会(注)等、社外に真贋チェックを依頼するケースもあります。

今後も、お客様からの信頼を維持していくため、当社グループはコピー商品の排除を徹底してまいります。しかしながら、中古のブランド商品を取り扱う当社事業は、常にコピー商品に関するトラブル発生のリスクを含んでおり、これらコピー商品に関する大きなトラブルが発生した場合、当社グループの取扱商品に対する信頼性が低下することにより、当社グループ業績は影響を受ける可能性があります。

(注) 『著名ブランド商品市場』（並行輸入商品市場）からの“偽造品”、“不正商品”の流通防止及び排除を目指して、平成10年に発足した団体であります。百貨店、量販店、専門店、質店、リサイクル店等多くのカテゴリーの販売店が小売会員企業として、また、専門知識を有した数多くのインポーターや卸業者が卸売会員企業として加盟しております。

#### ニ. 盗品の買取リスクについて

古物営業法に関する規制により、買い受けた商品が盗品であると発覚した場合、1年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされております。当社グループにおきましては、古物営業法遵守の観点から買取点数の多い商材の古物台帳（古物の買い受け記録を記載した台帳）をPOSデータと連動させることにより、盗品買取が発覚した場合は、被害者への無償回復に適切に対応できる体制を整えております。

今後も、古物を取り扱う企業として、古物台帳管理の徹底及び盗品買取発覚時の被害者への無償回復に適切に対応してまいります。このため、当社グループの個人買取仕入に関しては、常に仕入ロスが発生する可能性があります。

## ② 出店政策について

### イ. 今後の店舗出店について

当社グループは、これまで東京、神奈川、静岡、愛知、岐阜、三重、大阪、兵庫に「ブランドリユースストア」をはじめ「買取センター」、「LINK SMILE」、「USED MARKET」、「Craft」を展開することによって事業を拡大してまいりました。今後は、これら店舗の収益改善及び拡大を図ることに加え、出店計画に基づく新規出店、オンラインショッピングの充実・強化等を行い、また、積極的に新たな営業施策へと取り組んでいくことによって、中長期的な経営戦略として「買取及び販売チャネルの拡大・強化」に努めてまいります。

しかしながら、今後の販売店舗及び買取店舗の出店計画に対し、当社グループの希望に適う物件の選定、中古品確保を中心とした商品供給計画及び人員計画等が予定どおり進まなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### ロ. 当社グループの営業エリアについて

当社グループは、経営資源を集中することによる経営の効率化等のメリット活かし、愛知県を中心とした東海地区に店舗を集約して事業展開を行ってきた経緯があるため、当連結会計年度において、当社グループの全売上高のうち東海地区の売上高の占める割合は56.9%と高いものとなっております。

このため、地域経済の減衰が発生した場合における売上高の伸び悩みや、東海大地震をはじめとした大規模災害による販売活動への影響等、販売店舗の地域集中に伴うリスクが存在しております。

### ハ. 出店に関する規制について

当社の店舗「コメ兵本館」（名古屋市中区）及び「コメ兵新宿店」は店舗面積が1,000㎡を超えるため、「大規模小売店舗立地法」による規制を受けております。また、今後出店を計画する店舗等についても、売場面積によっては、同法による規制を受ける可能性があります。

## ③ 商品の価値下落について

当社グループは商品の取り扱いを古着やきものから始め、宝石・貴金属、時計、ブランドバッグ、衣料、カメラ、楽器、タイヤ、アルミホイール等と、その時代の流行や市場のニーズに合わせてながら変化・多様化させることにより、特定の商品に依存しない安定した営業体制を構築してまいりました。しかしながら、商品によっては流行の変化に伴う経済的陳腐化により、また、為替相場及び貴金属・地金相場の変動等により短期間の内に価値下落がもたらされるものや、牽引役となる人気商品・ヒット商品の有無により販売動向を大きく左右されるものが存在しております。

## ④ 季節的変動と天候による影響について

タイヤ、アルミホイールの売上高は、冬場の降雪時等に使用するスタッドレスタイヤの交換期にあたる下期（10月～3月）に集中する傾向があります。降雪時期の遅れや降雪量の減少といった予期できない天候不順が発生した場合、売上高の減少や過剰在庫を招く可能性があります。当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## ⑤ 個人情報の管理について

当社グループでは、店舗業務や販売促進等において、顧客の住所、氏名、職業、年齢、クレジットカード情報等を取り扱っており、これら個人情報も帳簿等に記載又は電磁的方法により記録し、管理しております。

このため、当グループにおきましては社内規程等ルールの整備、社内管理体制の強化、社員教育の徹底、情報システムのセキュリティ強化等により、個人情報保護マネジメント機能の向上を図り、「個人情報の保護に関する法律」の遵守、個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、これら個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、事後対応による多額の経費発生等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。



⑥ 古物営業法に関する規制について

当社グループの取り扱う中古品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。「古物」は、古物営業法施行規則により次の13品目に分類されております。

美術品類、衣類、時計・宝飾品類、自動車、自動二輪車及び原動機付自転車、自転車類、写真機類、事務機器類、機械工具類、道具類、皮革・ゴム製品類、書籍、金券類

同法の目的ならびに同法及び関連法令による規制の要旨は次のとおりであります。

A. 目的

この法律は、盗品等の売買の防止、速やかな発見等を図るため、古物営業に係る業務について必要な規制等を行い、もって窃盗その他の犯罪の防止を図り、及びその被害の迅速な回復に資することを目的とする（第1条）。

B. 規制の要旨

- (a) 古物の売買もしくは交換を行う営業を営もうとする者は、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない（第3条）。
- (b) 古物の買い受けもしくは交換を行う場合、又は売却もしくは交換の委託を受けようとする場合には、その相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書（その者の署名のあるものに限る。）の交付を受けなければならない（第15条）。
- (c) 売買もしくは交換のため、又は売買もしくは交換の委託により、古物を受け取り、又は引き渡したときは、その都度、取引の年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢を帳簿等に記載、又は電磁的方法により記録し、3年間営業所に備えつけておかななければならない（第16条、第18条）。
- (d) 買い受け、又は交換した古物のうち盗品又は遺失物があった場合においては、被害者又は遺失主は、古物商に対し、盗難又は遺失から1年以内であればこれを無償で回復することを求めることができる（第20条）。

⑦ その他の法的規制について

当社グループで取り扱う商品の一部は、「特定家庭用機器再商品化法」（家電リサイクル法）に定められた「特定家庭用機器」に該当するため、同法による規制を受けております。また、当社グループにおきましてはインターネットを活用した通信販売を行っており、「特定商取引に関する法律」による規制を受けております。

なお、税制改正により消費税率が引き上げられた場合、短期的な消費マインドの冷え込みから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧ 有利子負債依存度について

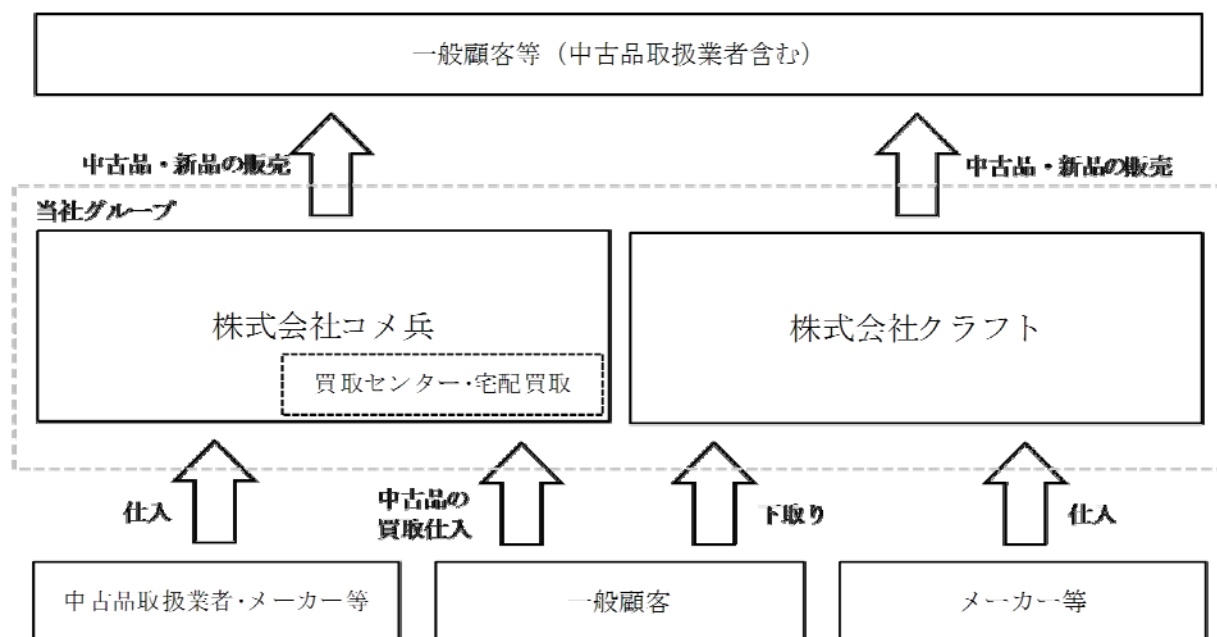
中古品の買取りは即日又は数日中の現金決済により行われていることから、回転差資金がマイナスとなる傾向にあるため、仕入高増加に比例して運転資金が必要となります。これに加え、業容拡大に伴う出店及び改装に係る費用を、主として金融機関からの借入金により調達していることから、今後の出店及び商品調達の状況により、当社グループの有利子負債依存度は比較的高水準で推移する可能性があります。

また、今後は業績拡大、収益性の向上により内部留保を確保し、財務体質の強化に努める方針であります。金利動向等の金融情勢や取引金融機関の融資姿勢等の変化により、当社グループの業績は少なからぬ影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

平成24年1月に株式会社クラフトを連結子会社としたことにより、当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、主として宝石・貴金属、時計、バッグ、衣料、きもの、カメラ、楽器、タイヤ、アルミホイール等の買取・仕入及び販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「品物を売りたい」という買取面のニーズと「この商品が欲しい」という販売面のウォンツを結ぶ「リレーユース」の中継点として、常にお客様の豊かな暮らしづくりを応援しております。

現在、モノ余りに伴う循環型社会への移行を背景として、不要となったモノを売ることや中古品を買うことへの抵抗感は薄れ、限りある資金で、欲しい時に、欲しいモノを手に入れることを楽しむ人々が増え続けております。このような状況の下、当社グループは創業以来培ってきた中古品ビジネスのノウハウを活かし、高度な専門知識を持つ多数のバイヤーに裏付けられた「買取力」、価値ある中古品を中心に新品もミックスした「商品力」、接客付加サービス・商品ディスプレイ等の工夫による「販売力」を高めることによって、魅力ある店舗づくりを進めております。

今後も、価値ある中古品の安定供給と適正な価格設定、店舗ロイヤリティの向上等により、リユース市場をリードしていくことを目指すとともに、事業領域の拡大し、より多くのお客様に満足と感動を提供することによって、安定的な成長と企業価値の向上を目指す所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上による企業価値の向上と経営の安定性確保の観点から、①売上総利益、②営業利益、③総資産営業利益率（ROA）を経営上の重要な指標として位置付けております。

##### ① 売上総利益

景気動向等のさまざまな外部環境に左右されず、常に確実に収益を確保できる企業体質とするため、売上総利益を経営上の重要な指標としております。

「リレーユース」を核とした当社グループ独自のビジネスモデルを武器に、消費者への「コメ兵」及び「クラブ」ブランドの浸透に努めるとともに、適正な買取及び販売価格の設定、中古品の売上高構成比の向上、在庫水準及び在庫内容の厳密な管理等により、売上高総利益率を向上し、売上総利益の確保を図ってまいります。

##### ② 営業利益

グループシナジーを追及しローコスト経営に努めることにより、常に確実に収益を確保できる企業体質とするため、営業利益を経営上の重要な指標としております。

上記売上総利益の確保に加え、作業効率の改善による人件費の削減、費用対効果の高い販促活動の実施、グループ企業内での経営資源の有効活用のほか、諸経費を厳密に管理することによって営業利益の確保を図ってまいります。

##### ③ 総資産営業利益率（ROA）

中古品や季節商品は仕入コントロールが難しく、常にある程度の予備在庫を持たざるを得ないことから、当社グループの商品在庫は増加しやすい傾向にあります。これに加え、中古品の買取りは即日または数日中の現金決済によって行われているため、在庫量の増加に比例して借入金が増加する傾向にあります。

このため、在庫の鮮度管理の徹底による在庫水準の適正化及び店舗の運営効率の向上等に努めるとともに、上記営業利益の確保に努めることによって、総資産営業利益率（ROA）の向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来培ってきたノウハウや実績を基に、中長期的な経営戦略として東京、名古屋等の大都市におけるブランドリユースショップの出店展開、買取センター及び「LINK SMILE」の随時出店、タイヤ・ホイール事業の中古品取扱強化、オンラインストアの充実・強化等を行い、また、積極的に新たな営業施策へと取り組んでいくことによって、他社と一線を画したリユース企業グループとしてのブランドを確立し、リユース市場をリードしていくことを目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後は中長期的な経営戦略を遂行していくために、以下の課題について対処してまいります。

- ・お客様が納得する価格及びお客様が求める品揃えを実現するため、常に店頭での販売動向の把握、流行商品の研究を行う。
- ・中古品のコンディションを新品同様の水準に高めていくため、加工、修理、洗浄等商品メンテナンス体制の充実を図る。
- ・接客サービスレベルの向上を図るため、従業員研修及びOJT教育について常に内容及び開催頻度を見直し、教育プログラムの整備を図る。
- ・店舗ロイヤリティの向上を図るため、店舗のクリーンネスに留意するとともに、商品ディスプレイの工夫を行う。
- ・より多くのお客様にご来店いただくため、買取及び販売促進のためのセール・キャンペーン等について、常に既存の企画を見直すとともに、新しい企画・アイデアを実現していく。
- ・当社グループのオンラインストアの魅力を高めるため、オンラインストアサイトの取扱商材の拡大し、掲載商品量及び商品情報を充実させるとともに、取扱商品をお客様目線で、より見やすく使いやすいホームページへと見直しを図る。
- ・コピー商品の買取防止及び店舗への陳列防止に努めるため、バイヤー間の情報共有化を図り、商品化時における入念な真贋チェックを確実に行う。
- ・バイヤーを計画的に増員していくため、新卒採用、パートタイマーからの登用、中途採用を活用して優秀な人財の確保に努めるとともに、バイヤー育成システムの充実を図る。
- ・各バイヤーによる買取価格設定の適正化を図るため、定期的に買取相場研究会等を開催し、買取価格に対するバイヤー間の共通認識を高める。また、買取価格表をはじめとした買取サポートツールの充実を図る。
- ・中古品仕入を中心とする商品仕入計画に基づいた買取センターの出店を可能にするため、計画的に、市場調査、物件の選定及び人員の確保に取り組む。
- ・宅配買取（宅配便を利用した個人買取仕入）の利用者を増加させていくため、雑誌、ネット広告及び自社ホームページ等の媒体の活用を中心に、告知活動の強化を図る。
- ・中古品仕入網の拡充を図るため、新規仕入先となる中古品取扱事業者等の開拓を行う。
- ・社員のモチベーション向上を通じて人財育成を図っていくため、独自の職能評価制度に基づいて社員一人一人に必要な知識、技能、判断力等を明確にするとともに、面談等を通して人事考課の結果をフィードバックすることにより、適切・公平な処遇を実現する。
- ・高度な専門知識を修得し、かつ商品の売れ筋及び死に筋を的確に把握することができるバイヤーの育成を可能にするため、また、フロアを適正にマネジメントできるスタッフの育成を図るため、教育プログラムを整備し、専門性を高めるための従業員研修の開催及び経験を蓄積させるための積極的な権限委譲を行う。
- ・作業効率の改善を図るため、仕入業務、商品化業務、販売業務等について、継続的に作業内容の見直しを図り、作業のムダ・ムリ・ムラの排除に努める。
- ・店舗及び商材毎に独自性と専門性を高めた営業施策を実現するため、店舗及び商材担当者への権限委譲を行い、店舗別と商材別をミックスさせたマネジメントの強化を図る。
- ・社員のモチベーション向上により組織力の強化を図るため、職能評価制度に基づく人事考課と、優秀な人財への積極的な権限委譲を図る。
- ・当社グループ内の意思疎通を円滑にするため、各種プロジェクト会議の開催や各ミーティングをはじめとした会議体の整備及び充実を図る。
- ・コンプライアンスの運用状況を確認するため、各部門に担当者を配置し、定期的な自主チェックを徹底するとともに、コンプライアンス委員会及びコンプライアンス事務局による全社的なチェックを実施する。また、この結果に基づき問題点の把握、改善策の立案等を行う。
- ・内部統制システムを強化するため、監査役及び内部監査担当者は、相互に協力し、コンプライアンス・プログラムの運用状況について効率的な監査を行う。
- ・従業員の法令等の知識の習得及びモラルの向上を図るため、各階層別、部門別に定期的なコンプライアンス教育及び研修を実施する。
- ・グループ企業としてのシナジーを発揮するため、情報交換を積極的に行い、経営資源を有効活用するための協働体制を整える。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度  
 (平成24年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,905,155
売掛金	1,180,303
商品	7,968,557
貯蔵品	16,403
繰延税金資産	229,589
預け金	528,227
その他	410,159
流動資産合計	12,238,397
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	4,641,740
減価償却累計額	△2,174,611
建物及び構築物 (純額)	2,467,128
土地	1,472,871
リース資産	59,097
減価償却累計額	△3,403
リース資産 (純額)	55,693
その他	1,303,983
減価償却累計額	△897,120
その他 (純額)	406,863
有形固定資産合計	4,402,557
無形固定資産	
リース資産	301,468
その他	97,752
無形固定資産合計	399,220
投資その他の資産	
繰延税金資産	288,901
差入保証金	1,276,050
その他	307,634
投資その他の資産合計	1,872,586
固定資産合計	6,674,364
資産合計	18,912,761

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成24年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	595,348
短期借入金	750,000
1年内返済予定の長期借入金	924,684
リース債務	82,460
未払金	455,885
未払法人税等	499,168
賞与引当金	283,123
役員賞与引当金	11,440
商品保証引当金	4,409
ポイント引当金	24,539
資産除去債務	11,536
その他	241,169
流動負債合計	3,883,763
固定負債	
長期借入金	1,611,712
リース債務	297,967
退職給付引当金	199,663
役員退職慰労引当金	436,995
商品保証引当金	2,098
ポイント引当金	21,079
資産除去債務	62,043
その他	15,980
固定負債合計	2,647,540
負債合計	6,531,304
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,803,780
資本剰余金	1,909,872
利益剰余金	8,742,875
自己株式	△80,066
株主資本合計	12,376,460
その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	4,996
その他の包括利益累計額合計	4,996
純資産合計	12,381,457
負債純資産合計	18,912,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	28,914,269
売上原価	20,779,846
売上総利益	8,134,422
販売費及び一般管理費	6,765,722
営業利益	1,368,700
営業外収益	
受取利息	417
受取配当金	1,077
助成金収入	5,021
保険配当金	1,517
還付加算金	1,584
雑収入	4,828
営業外収益合計	14,447
営業外費用	
支払利息	13,437
その他	273
営業外費用合計	13,711
経常利益	1,369,436
特別利益	
固定資産売却益	15,884
受取保険金	3,655
負ののれん発生益	50,290
特別利益合計	69,830
特別損失	
固定資産除却損	34,657
固定資産売却損	147
減損損失	43,056
賃貸借契約解約損	1,434
特別損失合計	79,294
税金等調整前当期純利益	1,359,972
法人税、住民税及び事業税	614,266
法人税等調整額	△15,796
法人税等合計	598,469
少数株主損益調整前当期純利益	761,503
当期純利益	761,503

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

少数株主損益調整前当期純利益	761,503
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	592
その他の包括利益合計	592
包括利益	762,095
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	762,095



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高		1,803,780
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		1,803,780
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高		1,909,872
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		1,909,872
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高		8,145,721
当期変動額		
剰余金の配当		△164,349
当期純利益		761,503
当期変動額合計		597,153
当期末残高		8,742,875
<b>自己株式</b>		
当期首残高		△80,066
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		△80,066
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高		11,779,306
当期変動額		
剰余金の配当		△164,349
当期純利益		761,503
当期変動額合計		597,153
当期末残高		12,376,460

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,403
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592
当期変動額合計	592
当期末残高	4,996
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,403
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592
当期変動額合計	592
当期末残高	4,996
純資産合計	
当期首残高	11,783,710
当期変動額	
剰余金の配当	△164,349
当期純利益	761,503
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592
当期変動額合計	597,746
当期末残高	12,381,457

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度  
 (自 平成23年4月1日  
 至 平成24年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,359,972
減価償却費	344,481
減損損失	43,056
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,440
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,330
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,387
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	137
商品保証引当金の増減額(△は減少)	783
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,417
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,929
受取利息及び受取配当金	△1,494
支払利息	13,437
為替差損益(△は益)	0
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△15,737
有形及び無形固定資産除却損	28,380
負ののれん発生益	△50,290
売上債権の増減額(△は増加)	△369,909
たな卸資産の増減額(△は増加)	△579,233
未収入金の増減額(△は増加)	88,377
仕入債務の増減額(△は減少)	22,022
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,778
未払金の増減額(△は減少)	112,469
その他	50,685
小計	1,143,726
利息及び配当金の受取額	1,198
利息の支払額	△12,856
法人税等の支払額	△316,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	815,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△980,752
有形及び無形固定資産の売却による収入	72,738
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	294,613
差入保証金の差入による支出	△34,685
差入保証金の回収による収入	12,480
貸付金の回収による収入	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△635,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△346,535
リース債務の返済による支出	△33,189
配当金の支払額	△164,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	556,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	735,788
現金及び現金同等物の期首残高	1,587,594
現金及び現金同等物の期末残高	2,323,383

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社            主要な連結子会社の名称            株式会社クラフト            株式会社クラフトは、平成24年1月17日に全株式を取得し、平成24年1月31日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。            なお、株式会社クラフトは、平成24年1月17日の株主総会において、決算日を9月30日から3月31日に変更しております。            当連結会計年度における会計期間は、2ヶ月となっております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております            時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産            (1) 商品            中古品及び宝石・貴金属            主に、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。            その他の商品            主に、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。            (2) 貯蔵品            最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）            定率法を採用しております。            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。            なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、賃借期間を基準とした定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）            定額法を採用しております。            なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用            定額法を採用しております。            なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社において、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 商品保証引当金 当社において、商品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する保証実績率により、その発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 当社において、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、ポイントの利用実績率により、当連結会計年度末における有効ポイント残高のうち翌連結会計年度以降利用されると見込まれる利用見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額を計上しております。 なお、連結子会社は、確定拠出型年金制度を導入しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成17年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度廃止日時点における要支給額を計上しております。</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

## (7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、中古品をメインとした宝石、時計、バッグ、衣類等の仕入及び販売と、新品及び中古品のタイヤ・ホイール等の仕入及び販売による事業活動を展開しており、「ブランド・ファッション事業」及び「タイヤ・ホイール事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブランド・ファッション事業」は、中古品をメインとした宝石・貴金属、時計、バッグ、衣料、きもの、カメラ、楽器等の仕入及び販売等を行っております。「タイヤ・ホイール事業」は、乗用車用タイヤ、アルミホイール、自動車用品及び部品の販売サービスを行っております。

「その他の事業」は、所有不動産の賃貸事業等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ブランド・ファッション事業	タイヤ・ホイール事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,290,783	577,516	28,868,299	45,969	28,914,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,290,783	577,516	28,868,299	45,969	28,914,269
セグメント利益	1,314,781	21,009	1,335,791	32,909	1,368,700
セグメント資産	15,832,558	2,660,157	18,492,716	420,045	18,912,761
セグメント負債	4,580,897	1,935,047	6,515,944	15,359	6,531,304
その他の項目					
減価償却費	329,491	8,925	338,417	6,064	344,481
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,422,666	1,162	1,423,828	—	1,423,828

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,130円04銭
1株当たり当期純利益金額	69円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	761,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	761,503
期中平均株式数(株)	10,956,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,197,747	1,027,005
売掛金	767,017	1,094,700
商品	6,632,201	7,241,094
貯蔵品	25,770	16,403
前渡金	3,244	473
前払費用	157,882	163,808
繰延税金資産	145,167	175,712
預け金	489,847	528,227
その他	131,260	4,428
貸倒引当金	△13,929	—
流動資産合計	9,536,210	10,251,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,407,506	3,876,960
減価償却累計額	△1,713,559	△1,806,318
建物(純額)	1,693,946	2,070,642
構築物	26,939	30,104
減価償却累計額	△18,649	△11,891
構築物(純額)	8,289	18,213
車両運搬具	1,376	4,506
減価償却累計額	△172	△1,224
車両運搬具(純額)	1,204	3,282
工具、器具及び備品	1,018,907	1,092,882
減価償却累計額	△692,106	△763,345
工具、器具及び備品(純額)	326,801	329,537
土地	1,216,334	1,472,871
リース資産	—	59,097
減価償却累計額	—	△3,403
リース資産(純額)	—	55,693
建設仮勘定	33,000	4,160
有形固定資産合計	3,279,575	3,954,400
無形固定資産		
商標権	2,124	1,882
ソフトウェア	74,249	82,891
リース資産	—	300,046
その他	20,738	9,934
無形固定資産合計	97,113	394,754
投資その他の資産		
投資有価証券	35,098	35,407
関係会社株式	—	660,250
出資金	33	33
長期前払費用	54,862	41,125
繰延税金資産	265,333	252,754
保険積立金	171,506	175,937
差入保証金	1,109,185	1,144,239
その他	2,700	2,100
投資その他の資産合計	1,638,720	2,311,846
固定資産合計	5,015,409	6,661,001
資産合計	14,551,619	16,912,854



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	174,137	187,562
短期借入金	650,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	200,366	421,324
リース債務	—	81,464
未払金	233,749	383,771
未払費用	27,876	38,492
未払法人税等	152,037	446,550
未払消費税等	—	13,778
前受金	4,466	6,721
預り金	23,701	43,260
賞与引当金	202,903	259,593
役員賞与引当金	—	11,440
商品保証引当金	3,809	4,409
ポイント引当金	47,036	24,539
資産除去債務	—	11,536
流動負債合計	1,720,084	2,684,444
固定負債		
長期借入金	403,768	918,124
リース債務	—	297,470
退職給付引当金	165,276	199,663
役員退職慰労引当金	433,530	433,530
商品保証引当金	1,914	2,098
ポイント引当金	—	21,079
資産除去債務	27,354	23,865
長期預り保証金	15,359	15,359
その他	620	620
固定負債合計	1,047,824	1,911,812
負債合計	2,767,908	4,596,257
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金		
資本準備金	1,909,872	1,909,872
資本剰余金合計	1,909,872	1,909,872
利益剰余金		
利益準備金	23,025	23,025
その他利益剰余金		
別途積立金	7,500,000	7,800,000
繰越利益剰余金	622,696	854,990
利益剰余金合計	8,145,721	8,678,015
自己株式	△80,066	△80,066
株主資本合計	11,779,306	12,311,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,403	4,996
評価・換算差額等合計	4,403	4,996
純資産合計	11,783,710	12,316,597
負債純資産合計	14,551,619	16,912,854

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	24,668,615	28,290,783
不動産賃貸収入	51,850	45,969
売上高合計	24,720,466	28,336,752
売上原価		
商品期首たな卸高	6,209,561	6,632,201
当期商品仕入高	17,994,674	20,987,569
合計	24,204,235	27,619,770
商品期末たな卸高	6,632,201	7,241,094
商品売上原価	17,572,034	20,378,676
不動産賃貸原価	13,859	13,060
売上総利益	7,134,572	7,945,016
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	516,955	516,057
ポイント引当金繰入額	—	19,092
支払手数料	444,773	445,781
役員報酬	135,279	144,435
給料及び手当	1,883,360	2,034,410
賞与引当金繰入額	202,903	259,593
役員賞与引当金繰入額	—	11,440
退職給付費用	65,543	64,318
法定福利費	286,434	328,204
福利厚生費	60,885	48,560
業務委託費	114,768	99,790
地代家賃	1,293,470	1,348,427
リース料	45,524	36,496
修繕維持費	250,139	254,403
水道光熱費	113,869	124,876
消耗品費	136,327	140,047
租税公課	94,346	114,080
減価償却費	268,117	329,491
商品保証引当金繰入額	8,581	6,507
その他	263,851	271,308
販売費及び一般管理費合計	6,185,133	6,597,325
営業利益	949,439	1,347,691

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	206	129
受取配当金	975	1,077
保険配当金	1,145	1,517
還付加算金	117	1,584
助成金収入	—	5,021
その他	4,926	3,631
営業外収益合計	7,371	12,963
営業外費用		
支払利息	6,568	11,280
貸倒引当金繰入額	13,929	—
その他	1,297	273
営業外費用合計	21,796	11,554
経常利益	935,014	1,349,099
特別利益		
受取保険金	14,716	223
その他	2,752	—
固定資産売却益	—	15,884
特別利益合計	17,468	16,108
特別損失		
固定資産売却損	—	147
固定資産除却損	46,508	34,657
投資有価証券評価損	8,926	—
会員権評価損	1,316	—
賃貸借契約解約損	—	1,434
減損損失	—	43,056
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,368	—
特別損失合計	63,119	79,294
税引前当期純利益	889,363	1,285,913
法人税、住民税及び事業税	376,380	606,951
法人税等調整額	△11,090	△17,681
法人税等合計	365,290	589,269
当期純利益	524,073	696,643

不動産賃貸原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		6,838	49.3	6,064	46.4
II 租税公課		2,901	20.9	2,640	20.2
III その他		4,119	29.7	4,355	33.3
不動産賃貸原価		13,859	100.0	13,060	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,803,780	1,803,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,803,780	1,803,780
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,909,872	1,909,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,909,872	1,909,872
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,909,872	1,909,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,909,872	1,909,872
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	23,025	23,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,025	23,025
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	7,000,000	7,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	300,000
当期変動額合計	500,000	300,000
当期末残高	7,500,000	7,800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	752,016	622,696
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	△300,000
剰余金の配当	△153,393	△164,349
当期純利益	524,073	696,643
当期変動額合計	△129,319	232,294
当期末残高	622,696	854,990
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	7,775,041	8,145,721
当期変動額		
剰余金の配当	△153,393	△164,349
当期純利益	524,073	696,643
当期変動額合計	370,680	532,294
当期末残高	8,145,721	8,678,015

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△80,041	△80,066
当期変動額		
自己株式の取得	△25	—
当期変動額合計	△25	—
当期末残高	△80,066	△80,066
株主資本合計		
当期首残高	11,408,651	11,779,306
当期変動額		
剰余金の配当	△153,393	△164,349
当期純利益	524,073	696,643
自己株式の取得	△25	—
当期変動額合計	370,655	532,294
当期末残高	11,779,306	12,311,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,476	4,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,073	592
当期変動額合計	△21,073	592
当期末残高	4,403	4,996
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,476	4,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,073	592
当期変動額合計	△21,073	592
当期末残高	4,403	4,996
純資産合計		
当期首残高	11,434,128	11,783,710
当期変動額		
剰余金の配当	△153,393	△164,349
当期純利益	524,073	696,643
自己株式の取得	△25	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,073	592
当期変動額合計	349,581	532,886
当期末残高	11,783,710	12,316,597

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

・新任代表取締役候補

株式会社コメ兵代表取締役副社長営業本部長 石原卓児（前 常務取締役店舗営業本部長）

#### ② その他の役員の異動

・昇任取締役候補

常務取締役営業企画部・WEB事業部・買取サポートセンター担当 瀬古正（前 取締役管理本部長）

・役職の異動

専務取締役管理本部長 山田康雄（前 専務取締役営業本部長）

#### ③ 就任予定日

平成24年6月27日

### (2) 仕入及び販売の状況

#### ① 仕入実績

（商品別仕入実績）

区 分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
宝石・貴金属	5,567,286	30.9	7,527,198	35.9	1,959,911	35.2
時計	7,241,310	40.2	7,781,514	37.1	540,204	7.5
バッグ・衣類	4,618,477	25.7	5,122,379	24.4	503,901	10.9
カメラ・楽器	567,599	3.2	556,477	2.7	△11,122	△2.0
合計	17,994,674	100.0	20,987,569	100.0	2,992,895	16.6

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（仕入経路別仕入実績）

区 分		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
中古品	買取センター	10,171,996	56.5	13,008,159	62.0	2,836,162	27.9
	東海（名古屋他）	3,855,883	21.4	5,182,076	24.7	1,326,192	34.4
	関東（東京・横浜）	4,878,415	27.1	6,013,221	28.7	1,134,805	23.3
	関西（大阪・神戸）	1,437,697	8.0	1,812,861	8.6	375,165	26.1
	宅配買取	544,783	3.0	577,240	2.8	32,457	6.0
	中古品取扱事業者等	3,144,505	17.5	3,471,374	16.5	326,869	10.4
	小計	13,861,285	77.0	17,056,774	81.3	3,195,488	23.1
新品		4,133,388	23.0	3,930,794	18.7	△202,593	△4.9
合計		17,994,674	100.0	20,987,569	100.0	2,992,895	16.6

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 買取センターの仕入実績につきましては、全社仕入高に占める影響度に鑑み、東海（名古屋他）、関東（東京・横浜）、関西（大阪・神戸）の各地域別に区分開示しております。



② 販売実績  
(商品別販売実績)

区 分			前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		増減	
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
商品 売上高	宝石・貴金属	中古品	7,404,753	30.0	9,277,307	32.7	1,872,553	25.3
		新 品	602,414	2.4	523,083	1.8	△79,330	△13.2
		計	8,007,168	32.4	9,800,391	34.6	1,793,223	22.4
	時計	中古品	5,439,346	22.0	6,145,444	21.7	706,097	13.0
		新 品	2,984,209	12.1	3,120,556	11.0	136,347	4.6
		計	8,423,555	34.1	9,266,000	32.7	842,445	10.0
	バッグ・衣類	中古品	6,357,415	25.7	7,444,523	26.3	1,087,108	17.1
		新 品	1,045,995	4.2	1,001,956	3.5	△44,039	△4.2
		計	7,403,411	29.9	8,446,480	29.8	1,043,069	14.1
	カメラ・楽器	中古品	602,331	2.4	569,698	2.0	△32,633	△5.4
		新 品	232,148	0.9	208,212	0.7	△23,936	△10.3
		計	834,480	3.4	777,910	2.7	△56,569	△6.8
	小計	中古品	19,803,847	80.1	23,436,973	82.7	3,633,126	18.3
		新 品	4,864,768	19.7	4,853,809	17.1	△10,958	△0.2
計		24,668,615	99.8	28,290,783	99.8	3,622,167	14.7	
不動産賃貸収入			51,850	0.2	45,969	0.2	△5,881	△11.3
合計			24,720,466	100.0	28,336,752	100.0	3,616,286	14.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(地域別販売実績)

区 分			前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		増減		
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	
商品 売上高	東海 (名古屋他)	中古品	11,276,689	45.6	12,925,442	45.6	1,648,753	14.6	
		新 品	3,057,199	12.4	3,002,098	10.6	△55,101	△1.8	
		計	14,333,888	58.0	15,927,540	56.2	1,593,652	11.1	
	関東 (東京)	中古品	7,578,846	30.7	9,190,651	32.4	1,611,805	21.3	
		新 品	1,621,413	6.6	1,637,538	5.8	16,124	1.0	
		計	9,200,260	37.2	10,828,189	38.2	1,627,929	17.7	
	関西 (大阪・神戸)	中古品	948,311	3.8	1,320,879	4.7	372,568	39.3	
		新 品	186,155	0.8	214,173	0.8	28,017	15.1	
		計	1,134,466	4.6	1,535,053	5.4	400,586	35.3	
	小計	中古品	19,803,847	80.1	23,436,973	82.7	3,633,126	18.3	
		新 品	4,864,768	19.7	4,853,809	17.1	△10,958	△0.2	
		計	24,668,615	99.8	28,290,783	99.8	3,622,167	14.7	
	不動産賃貸収入			51,850	0.2	45,969	0.2	△5,881	△11.3
	合計			24,720,466	100.0	28,336,752	100.0	3,616,286	14.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度より、全社売上高に占める影響度に鑑み、東海(名古屋他)、関東(東京)、関西(大阪・神戸)の各地域別に商品売上高を区分開示しております。